

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.03—011

PDCA	事務事業名	ICTを活用したまちづくり推進事業		部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	工藤	
						内線等	230	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち 節：第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策：1. 行政運営 単位施策：(2) 市民サービスの向上 個別施策：①窓口サービスの向上						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	パソコン、スマートフォンが普及し、いつでもどこからでも情報の取得、提供ができる社会インフラとなっているICTを活用することで、パソコン、スマートフォンから行政サービスを楽しむ仕組みづくりや、行政運営の効率化を図り、市民が安全・安心・豊かさを実感でき、住民満足度が向上する「まちづくり」を推進します。						
	目的を達成するための手段・活動内容	市民の利便性向上のため、ICTを活用した新規サービスの稼働、誰でも利用できるデータとして、オープンデータの公開などを推進し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を図る。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①オープンデータの提供		29	32	46	セット	
		②データ分析システムの導入		—	—	—	システム	
		③マイレポ災害版の試行運用		—	—	—	システム	
		事業費		0	43,384	9,351	千円	
		人件費		1,332	4,442	1,242	千円	
		総事業費		1,332	47,826	10,593	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
		①1データセット提供コスト		46	1495	230	千円/セット	
		②						
	③							
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①オープンデータとしての公開データ件数	実績値	10	130	150	件/年	
			目標値	10	100	130		
②CityData（オープンデータ都市情報サイト）の評価指標		実績値	—	395	435	ポイント		
		目標値	—	350	400			
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の評価・課題	B						
		令和元年度も継続して、名古屋大学遠藤准教授の支援を受けて、オープンデータの拡充推進に努め、順次公開データ数を伸ばした。特に給食メニューデータを活用したLINEアプリの作成や、公開地図サイト「はんだマップ」を稼働させ、市民サービスの向上に寄与している。また、市民へのオープンデータの啓発イベントとして「シビックパワーバトル」を開催した。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進					
		令和2年度の目標	引き続き、名古屋大学の支援をうけながら、オープンデータを拡充し、最新の航空写真データや地図情報の公開を行い、時代に即した新たなIoTサービスを稼働させ、市民サービスの向上を目指す。					
			成果指標				目標値	単位
			①オープンデータとしての公開データ件数				150	件
②はんだマップのアクセス数（月間）				1,000	件			